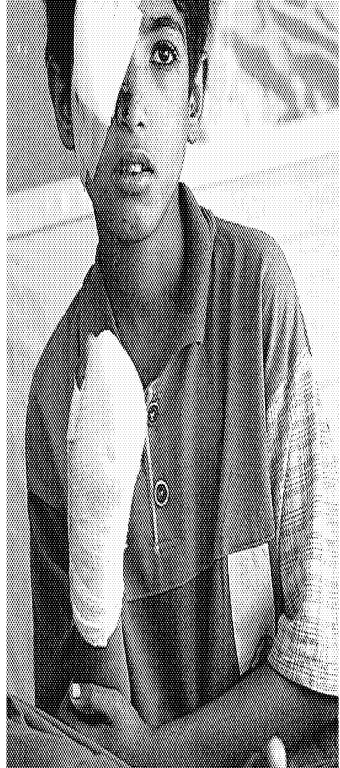


、レバノン
ター爆弾の
。昨年
戦争のイ
空爆で、
一万余も残
人が触って
する。また
農耕地が使
経済活動が
これが二重
す。
が行われた
のか。
会議では前
が増え、禁

止のうねりが大きくなっ
ている。また議長国ペル
ーがラテンアメリカをク
ラスタール爆弾禁止区域に
と主張するなど、地域の
取り組みも出てきた。
田瀬 この種の会議は
数年後には必ず国際法と
して結実する。障害者の
権利条約（昨年12月、国
連総会で採択）も当初で
きないと思われていた。
リマ会議の成果が大き
くなくても、長い目で見れ
ば確実に国際法になる。
リマ会議には米露中

は参加していない。その
一方、対人地雷禁止条約
（99年発効）の場合、参
加していない米露中も実
際には地雷を使いにくい
仕組みが作れた。
清水 同条約は世界の
4分の3以上の国が批准
している。地雷を使わな
いのが国際規範になり、
どの国もそう簡単に地雷
を使えなくなった。クラ
スタール爆弾でも、まず賛
同国で枠組みを作り、そ
れを広げるしかない。
田瀬 国際社会におい



03年3月、バグダッド南部でサッカ
ー中にクラスター爆弾が爆発、右目
と右手指を失った13歳の少年＝AP

てはルールを最初に作っ
た側の勝ちだ。リマ会議
に主要国が参加しないこ
とで失望することはな
い。使えば非難される状
況を皆で作るのが重要。
それが使用禁止につな
がる。劣化ウラン弾も、だ
れも言わないと使い続け
る。メディアや市民が盛
り上げると使いにくい。
米露中が入らない有
志国で08年までに禁止条
約を作る「オスロプロセス」
より、国連の枠組み
内で、米露中も参加する
「特定通常兵器使用禁止
制限条約（CCW）」締約
国会議で議論すべきだ
という意見もある。
清水 オスロプロセス
は爆弾を落とされる側、
CCWは落とす側から議
論している。CCWでは
規制を最小限にしている
が、オスロプロセスは犠
牲者の立場から物事を考
える。新しい道筋だ。

人目の目を

連でパレスチナ人とイス
ラエル人が一緒に観光誘
致するプロジェクトがあ
る。その和解を政治プロ
セスへと上げていく。
清水 北朝鮮の子供た

軍縮 日本が主導を

●平和主義生かせ

日本は2月のオスロ
会議から態度保留中だ。
清水 日本は軍縮国家
としての地位を国際社会
の中で築くため、全面禁
止をもっと積極的に表明
した方がいい。

田瀬 個人的な意見と
しては、日本は人間の安
全保障や軍縮分野でもっ
と主導権をとっていい。
人間の安全保障は「強じ
んな平和主義」だ。これ

ちと交流している。市民
の交流を厚くし国家対立
にならないようにする。
田瀬 まさに人間の安
全保障だ。草の根、コミュ
ニティーを基盤にした交
流から、国家の紛争を変
えていく視点が重要だ。
また、これまでの国家

まで日本の平和主義は、
第二次大戦の反省から来
ていた。もっと強い普遍
的概念を押し出し、平和
の維持を考えるべきだ。
避けては通れないのは
安全保障の問題だ。
清水 日本政府が言う
論理はよくわからない。
航空幕僚長は先日「不発
弾による（日本人の）被
害も出るが、占領される
こと被害の方が何万倍
も大きい」と発言したが、

間の条約交渉は、完全
にトップダウンだった。し
かしその中にコミュニテ
ィー再生など人間の安全
保障の要素を入れていく
べきだ。国際的な基準作
りが実際に人間の目から
見て何を意味するのか、
話し合ってほしい。

人道に配慮しているの
だろうか。
日本は地雷を廃止し
ている。
田瀬 当時、地雷は防
衛に必要だという議論が
外務省、防衛庁でもあっ
たが、小淵恵三外相（当
時）が政治決断して、地
雷は廃止できた。
清水 日本を国際社会
の中でどういう国にした
のか、国会議員に真剣
に議論してほしい。

人間の安全保障 紛争、武器の拡散、貧
困などから人々を保護し、基礎的な
保健医療、教育の充実などで人々の
能力を強化することで、安全保障を確立す

るという外交概念。武器の密輸、感染症の
拡大、地球温暖化、宗教紛争、難民、小型
武器の拡散など従来の国家による安全保障
では解決できない問題が国境を越えて広が

っているため提唱された。日本の主導で99
年、国連に「人間の安全保障基金」が設立
され、世界70カ国以上の約170の多様な事
業に拠出している。

クラスター爆弾 航空機や地上からミサ
イルが発射され、空中で親容器が分解、数
個から数千個の子爆弾をまき散らす兵器。
市民団体によると75カ国が保有、13カ国が

使用。少なくとも25カ国・地域で使われた。
特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）
地雷やレーザー兵器など非人道的な特定
の兵器に関し、使用禁止や制限を規定する

条約。83年に発効。加盟国は米露中
102。昨年11月の再検討会議で、クラ
ー爆弾についても議論する方針が決
た。全会一致が原則。